



2015年4月24日
在日米国商工会議所

ACCJ代表団、「2015ワシントンD.C.ドアノック」を実施 環太平洋パートナーシップ (TPP) 協定の早期締結を促す

【ワシントンD.C.】在日米国商工会議所 (ACCJ) は本日、毎年恒例の「ワシントンD.C.ドアノック」を終えました。会頭のジェイ・ポナゼッキを筆頭とする日本から派遣されたACCJ代表団は、4月22日、23日の両日、米国の議員や政府高官、経済団体、有識者と面談し、安倍総理の訪米を機に、環太平洋パートナーシップ (TPP) 協定の早期締結を目指すよう、日米両政府に呼びかけました。

高水準なTPP協定の締結は、オープンなイノベーションや競争、経済成長の促進、米国や日本における雇用創出に寄与します。そのため、ACCJは超党派議員団による大統領貿易促進権限 (TPA) 法案の上下両院への提出を歓迎し、TPP協定の締結を促す重要なツールとして同法案の速やかな可決を支持します。

今回の「ワシントンD.C.ドアノック」について、ACCJのジェイ・ポナゼッキ会頭は、次のように述べています。「コーポレート・ガバナンスや雇用、農業分野などにおける安倍総理の構造改革が進む中、今こそ米国と日本の長年にわたる戦略的同盟関係を活かし、アジア太平洋地域における高水準な21世紀型の経済構造の確立を主導する絶好の機会です」

「ワシントンD.C.ドアノック」は、ACCJが展開する最も大きな政策提言活動の1つです。

以上

###

1503 J

—在日米国商工会議所について—

在日米国商工会議所 (ACCJ) は、米国企業40社により1948年に設立された日本で最大の外国経済団体です。米国企業の日本における経営者を中心に、現在は約1000社を代表する会員で構成され、東京、名古屋、大阪に事務所を置いています。日米両国政府や経済団体等との協力関係のもと、「日米の経済関係の更なる進展、米国企業および会員活動の支援、そして、日本における国際的なビジネス環境の強化」というミッションの実現に向けた活動を展開しています。また、60以上の業界・分野別委員会を中心に活動を行い、意見書やパブリック・コメント、白書等を通じた政策提言や、政策や経済の動向等について年間500以上のイベントやセミナーを開催するとともに、各種チャリティー等の企業の社会的責任 (CSR) 活動にも積極的に取り組んでいます。

【お問い合わせ】

同件に関するお問い合わせは、在日米国商工会議所 渉外室 (電話: 03-3433-6542; メール: external@accj.or.jp) までお願いいたします。